

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ドリームインキュベータ

【英訳名】 Dream Incubator Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 堀 紘 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

【電話番号】 (03)5532-3200

【事務連絡者氏名】 執行役員 原 田 哲 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	2,894	3,813	6,526
経常利益	(百万円)	387	474	1,104
四半期(当期)純利益	(百万円)	351	320	833
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	464	309	1,178
純資産額	(百万円)	7,755	9,022	8,707
総資産額	(百万円)	9,208	11,063	10,551
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,668.82	3,340.13	8,697.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	3,318.89	8,696.12
自己資本比率	(%)	78.6	73.2	74.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	745	273	2,322
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,413	1,480	4,058
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	0	9	2
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,441	3,121	1,395

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,874.31	2,499.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第12期についても百万円単位に組替えて表示しております。

4. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は3,813百万円と前年同期に比べ919百万円(31.8%)の増収、経常利益は474百万円と前年同期と比べ86百万円(22.3%)の増益と堅調に推移いたしました。税制改正等に伴う税金費用の増加から最終的な四半期純利益は320百万円と前年同期と比べ31百万円(8.9%)の減益となりました。

経営成績を事業の種類別セグメントで分析いたしますと、以下のようになります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業セグメントは、既存顧客である大企業への戦略コンサルティング売上が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,408百万円(前年同四半期は887百万円)、セグメント利益(営業利益)は407百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)185百万円)となりました。

ベンチャー投資育成事業

保険事業セグメントには、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット医療向け保険が含まれ、当第2四半期連結累計期間においてペット医療向け保険の加入件数は順調に増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,989百万円(前年同四半期は1,497百万円)、セグメント利益(営業利益)は219百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)291百万円)となりました。

営業投資事業セグメントにおいては、既存投資先ベンチャーのうち、当社が深く支援することで成長加速が見込まれる先とそれ以外の先について選別し、集中すべき先については資金と人材を投入、それ以外については売却を進める方針です。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は128百万円(前年同四半期は438百万円)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)14百万円)となりました。

その他事業セグメントには、連結子会社が行っているリバースサプライチェーン事業及びソフトウェア開発事業並びに知的財産権への投資事業が含まれ、当第2四半期連結累計期間の売上高は287百万円(前年同四半期は70百万円)、セグメント損失(営業損失)は72百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)68百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期末における資産は11,063百万円（前期末比511百万円増）、負債は2,041百万円（同196百万円増）、純資産は9,022百万円（同314百万円増）となっております。

前連結会計年度末比での資産の増加の主な理由は、コンサルティングサービス売上の増加に伴う売掛金が増加したためであります。また、純資産増加の主な理由は、当第 2 四半期連結累計期間において四半期純利益を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,725百万円増加し、3,121百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の増加になりました。これは主に、コンサルティングサービス及び保険事業に係る収入の増加並びに営業投資有価証券の売却による増加であります。また、前年同四半期比では、472百万円の減少になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,480百万円の増加になりました。これは主に、定期預金の払戻や有価証券の売却及び償還による収入によるものであります。また、前年同四半期比では、2,893百万円の増加になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少になりました。これは主に、連結子会社である日本知財ファンド 1 号投資事業有限責任組合の少数株主への分配金の支払によるものであります。また、前年同四半期比では、9百万円の減少になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当第 2 四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
コンサルティング事業	1,136	1,520	33.7
保険事業	1,497	1,989	32.8
その他事業	70	287	309.1
合計	2,704	3,797	40.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	1,408	58.6
保険事業	1,989	32.8
営業投資事業	128	70.7
その他事業	287	308.9
合計	3,813	31.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	5	1	2,595	45	-	-	2,475	44
新株予約権等	-	-	0	28	-	-	0	28
合計	5	1	2,595	60	-	-	2,475	59

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結累計期間
839百万円	839百万円

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,871	95,871	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株制度を採用していないため、単元株式はありません。
計	95,871	95,871		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		95,871		4,618		4,655

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀 紘一	東京都渋谷区	17,429	18.1
古谷 昇	東京都渋谷区	6,097	6.3
井上 猛	東京都世田谷区	5,347	5.5
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2丁目 4 - 1	4,682	4.8
山川 隆義	東京都世田谷区	3,153	3.2
宮内 義彦	東京都品川区	1,925	2.0
筒井 敬三	東京都目黒区	1,874	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 1 1	1,825	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 1 1 番 3 号	1,539	1.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町 2丁目 1 1 - 1	1,100	1.1
計		44,971	46.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 1,825株

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 1,539株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,871	95,871	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,871		
総株主の議決権		95,871	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012	3,946
売掛金	642	1,274
営業投資有価証券	2,841	2,649
投資損失引当金	440	440
有価証券	1,020	20
たな卸資産	61	41
繰延税金資産	249	225
未収還付法人税等	2	0
その他	197	437
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	7,570	8,136
固定資産		
有形固定資産	162	178
無形固定資産		
のれん	1,089	1,027
その他	531	487
無形固定資産合計	1,620	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	42	35
長期貸付金	80	80
その他	347	247
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	410	302
固定資産合計	2,193	1,996
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	788	931
繰延資産合計	788	931
資産合計	10,551	11,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9	12
リース債務	3	4
未払金	151	105
保険契約準備金	1,381	1,593
支払備金	150	193
責任準備金	1,230	1,400
未払法人税等	45	86
繰延税金負債	22	3
賞与引当金	33	-
役員賞与引当金	6	-
移転損失引当金	7	-
その他	173	222
流動負債合計	1,833	2,028
固定負債		
リース債務	10	12
固定負債合計	10	12
負債合計	1,844	2,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,615	4,618
資本剰余金	4,796	4,798
利益剰余金	1,257	936
株主資本合計	8,154	8,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	262
為替換算調整勘定	116	123
その他の包括利益累計額合計	308	386
新株予約権	125	146
少数株主持分	735	781
純資産合計	8,707	9,022
負債純資産合計	10,551	11,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,894	3,813
売上原価	1,620	1,891
売上総利益	1,273	1,922
販売費及び一般管理費	878	1,433
営業利益	395	489
営業外収益		
受取利息	3	2
出資持分利益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	0
物品売却益	3	-
その他	1	1
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
出資持分損失	2	-
為替差損	12	14
金利スワップ評価損	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	15	21
経常利益	387	474
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	387	476
法人税、住民税及び事業税	6	65
法人税等調整額	124	23
法人税等合計	118	89
少数株主損益調整前四半期純利益	506	386
少数株主利益	154	66
四半期純利益	351	320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	70
為替換算調整勘定	9	7
その他の包括利益合計	41	77
四半期包括利益	464	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309	242
少数株主に係る四半期包括利益	154	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	476
減価償却費	29	58
のれん償却額	52	63
保険業法第113条繰延資産償却費	68	103
支払備金の増減額(は減少)	34	42
責任準備金等の増減額(は減少)	231	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	-	33
株式報酬費用	29	24
受取利息	3	2
新株予約権戻入益	-	1
営業投資有価証券の増減額(は増加)	204	91
売上債権の増減額(は増加)	219	632
たな卸資産の増減額(は増加)	8	20
仕入債務の増減額(は減少)	1	3
未払金の増減額(は減少)	25	16
前受金の増減額(は減少)	32	-
その他	0	71
小計	750	295
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の還付額	5	2
法人税等の支払額	12	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	891	1,316
定期預金の払戻による収入	-	2,106
有価証券の取得による支出	20	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	145	43
無形固定資産の取得による支出	2	36
関係会社株式の取得による支出	7	3
出資金の分配による収入	0	3
敷金及び保証金の差入による支出	6	5
敷金及び保証金の回収による収入	68	21
保険業法第113条繰延資産の増加額	408	245
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	-	11
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	3,129	1,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441	3,121

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
たな卸資産の内訳は、以下の通りであります。 商品及び製品 20百万円 仕掛品 35百万円 原材料及び貯蔵品 5百万円	たな卸資産の内訳は、以下の通りであります。 商品及び製品 24百万円 原材料及び貯蔵品 16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。 給与 282百万円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。 給与 361百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,347百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 906百万円 現金及び現金同等物 <u>2,441百万円</u>	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,946百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 824百万円 現金及び現金同等物 <u>3,121百万円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	887	1,497	438	2,824	70	2,894		2,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	887	1,497	438	2,824	70	2,894		2,894
セグメント利益又は 損失()	185	291	14	463	68	395		395

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保険事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アイペット(現アイペット損害保険株式会社)の実施した第三者割当増資を全額引き受けたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、146百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンサルティング 事業	保険事業	営業投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,408	1,989	128	3,526	287	3,813		3,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高					0	0	0	
計	1,408	1,989	128	3,526	287	3,813	0	3,813
セグメント利益又は 損失()	407	219	65	561	72	488	0	489

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去の金額が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,668円82銭	3,340円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	351	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	351	320
普通株式の期中平均株式数(株)	95,811	95,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	3,318円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において新株予約権の発行を決議し、平成24年11月1日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社役員86名に対して3,000個を割当てるものとする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切捨てる。

(調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率)

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,000株とする。

3. 新株予約権の総数

3,000個とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という)は1株とする。ただし、前記1の株式数の調整を行った場合は、未行使の新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

4. 新株予約権の発行価額等

新株予約権の発行価額は1個当たり31,627円とする。但し、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。なお、新株予約権は、割当日に算出した会計上の公正な評価額(ブラック = ショールズモデル)に相当する職務執行の対価として割当てるものであり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という)は、1株につき70,040円とする。

なお、新株予約権の割当日以降、当社が時価を下回る価額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権の割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

6. 新株予約権の権利行使期間

平成26年11月2日から平成34年6月14日まで

7. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。

8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とする。

9. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案につき、当社株主総会又は取締役会で承認されたときは、当社は当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が、上記7に定める条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、新株予約権を無償で取得することができる。

10. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

11. 新株予約権の割当日

平成24年11月1日

12. 新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 敏子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 公一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。